

No. 1361 (2026. 6. 2)

英国のユニバーサル・クレジット

はじめに

I 導入経緯

- 1 UC 導入以前の所得保障制度
- 2 UC 導入の経緯

II 制度概要

- 1 給付内容
- 2 給付システム

III UC の課題

- 1 給付額の課題
- 2 求職活動の課題
- 3 オンライン手続に関する課題

IV 近年の動向

- 1 給付額の改定
- 2 第三子以降に対する追加手当制限の撤廃

おわりに

キーワード：ユニバーサル・クレジット (Universal Credit)、公的扶助、給付付き
税額控除

- 英国のユニバーサル・クレジット (UC) は、公的扶助や給付付き税額控除等を統合して 2012 年に創設された、新しい低所得者向け所得保障制度である。
- UC は、給付依存や貧困への対処を目的に、就労インセンティブの向上を図る仕組みを取り入れ、申請から給付までの手続を全てオンライン化した。しかし、UC 導入後も貧困の状況は改善されていない。その背景には、給付額の抑制や、受給者誓約違反で課される制裁による経済状況の悪化及び求職活動の難化、オンライン手続から排除される者の存在等、複数の要因があると指摘されている。
- 近年、基礎給付の増額、新規受給者に対する障害等に関する追加手当の大幅な減額、第三子以降に対する追加手当制限の撤廃等、制度の見直しが行われている。

国立国会図書館 調査及び立法考査局

社会労働課 まきの ちはる
牧野 千春

第 1 3 6 1 号

はじめに

ユニバーサル・クレジット（Universal Credit: UC）とは、2012年に英国で創設された、稼働年齢層の求職者や低所得者向けの給付制度である。UCは、制度の簡素化及び就労インセンティブの向上を目的として、公的扶助や給付付き税額控除¹等、複数の所得保障制度を統合して創設された。受給要件として求職活動が課されていること、申請から給付までの手続が全てオンライン化されていること等の特徴がある。

我が国においては、高市早苗首相が給付付き税額控除を導入する方針を示しており²、超党派の社会保障国民会議によって制度設計に向けた議論が行われている³。同制度の検討に当たり、一部の有識者は、デジタル技術を活用した最新の所得状況の把握、その情報を用いた迅速で柔軟な給付額の決定等について、UCを参考にできるとの見解を示している⁴。

本稿は、我が国でのこうした動きを踏まえ、英国のUCに関する情報をまとめたものである。第I章ではUCの導入に至った経緯を、第II章では制度概要を説明する。第III章でUCの課題を整理し、第IV章で近年の制度改正の動向を紹介する。

I 導入経緯

1 UC導入以前の所得保障制度

UC導入以前の英国には、所得保障制度が30種類以上存在していた（表1）⁵。UCはそのうち、①所得補助、②所得調査制求職者給付、③所得調査制雇用・支援給付、④就労税額控除、⑤児童税額控除、⑥住宅給付の、6つの低所得者向け制度を統合したものである（表2）。

このうち、①から③までは就労していない（又は就労時間が短い）者を対象とした給付で、①及び③は就労が困難な者、②は就労能力のある者が対象となる。④及び⑤は給付付き税額控除で、④は一定時間以上就労している者、⑤は扶養児童のいる世帯を対象とした制度である。⑥は、家賃の支払いに充てられる給付である。

* 本稿におけるインターネットの最終アクセス日は、令和8（2026）年5月25日である。また、本稿中の円換算額は、令和8年5月報告省令レート（1ポンド=211.47円）を用いて算出した。

¹ 給付付き税額控除とは、所得税の税額控除と社会保障給付を一体化した仕組みであり、所得税の納税者に対して税額控除を与え、課税最低限以下の者や控除を使い切れない者に対して現金給付を行う。鎌倉治子「諸外国の就労促進・子育て支援等のための税制上の措置—所得課税に関連して—」『レファレンス』795号, 2017.4, p.105. <<https://doi.org/10.11501/10337842>>

² 高市首相は、令和7（2025）年10月の自由民主党総裁選所見において給付付き税額控除の制度設計に着手する方針を示し、令和8（2026）年2月の衆議院議員総選挙後にも、同制度の導入に向けた議論を進める旨を改めて表明した。「自民党総裁選2025 高市早苗 所見」自由民主党ウェブサイト <https://www.jimin.jp/election/results/sousai25/candidate/takaichi_sanac.html>; 「衆院選の結果を受けて 高市早苗総裁会見」2026.2.9. 同 <<https://www.jimin.jp/news/press/212395.html>>

³ 給付付き税額控除に関する議論は、社会保障国民会議の下に設置された「給付付き税額控除等に関する実務者会議」及び「有識者会議」で行われている。「社会保障国民会議」内閣官房ウェブサイト <<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokuminkaigi/index.html>>

⁴ 栗原克文「給付付き税額控除の論点（下）情報連携インフラが基盤に」『日本経済新聞』2025.10.9; 森信茂樹「ベーシックインカムと給付付き税額控除—デジタル・セーフティネットの提言—」『フィナンシャル・レビュー』157号, 2024.8, p.26.

⁵ Department for Work and Pensions, “Universal Credit: welfare that works,” 2010.11, p.7. GOV.UK Website <<https://assets.publishing.service.gov.uk/media/5a79581640f0b63d72fc4fd9/universal-credit-full-document.pdf>>

表1 UC導入以前の主要な所得保障制度（稼働年齢層対象）

性格	主要な制度名	実施主体
基本的な所得の保障	所得補助 (Income Support) 、 求職者給付 (Jobseeker's Allowance) 、 雇用・支援給付 (Employment and Support Allowance)	ジョブセンタープラス (Jobcentre Plus, 公共職業安定所に相当する雇用年金省 (Department for Work and Pensions: DWP) の傘下組織)
家賃・地方税に対する補助	住宅給付 (Housing Benefit) 、 地方税給付 (Council Tax Benefit)	地方自治体
障害者・介護者に対する支援	障害生活給付 (Disability Living Allowance)、 介護者給付 (Carer's Allowance)	年金・障害・介護サービス (Pension, Disability and Carers Service) ^(注)
児童を養育する親に対する支援	児童手当 (Child Benefit)、 児童税額控除 (Child Tax Credit)	歳入関税庁 (HM Revenue & Customs)
低賃金労働者に対する支援	就労税額控除 (Working Tax Credit)	歳入関税庁

* 太字は UC に統合された制度。

(注) 年金・障害・介護サービスは、2011年に DWP に統合された。

(出典) Department for Work and Pensions, "Universal Credit: welfare that works," 2010.11, p.7. GOV.UK Website <<https://assets.publishing.service.gov.uk/media/5a79581640f0b63d72fc4fd9/universal-credit-full-document.pdf>>; 沼知聡子「英国における福祉依存脱却の試み」2012.10.19, p.2. 大和総研ウェブサイト <<https://www.dir.co.jp/report/research/economics/europe/12101901europe.pdf>> を基に筆者作成。

表2 UCに統合された低所得者向け所得保障制度

制度名	概要
① 所得補助	ひとり親や障害者、高齢者等の介護を行う者を対象として、就労時間が週16時間未満かつ低所得の場合に支給される。日本の生活保護に近い性格を持つ。
② 所得調査制求職者給付 (Income-based Jobseeker's Allowance)	失業保険に当たる新型求職者給付 (New Style Jobseeker's Allowance) ^(注1) の受給要件を満たす失業者のうち、国民保険料納付要件以外の要件を満たしている者や、受給期間 (最長182日) を使い切った者を対象とする。それらの対象者が①貯蓄額が16,000ポンド (約338万円) 以下であること、②収入のある仕事に週24時間以上従事している配偶者又はパートナーがいないことを満たす場合に支給される。
③ 所得調査制雇用・支援給付 (Income-related Employment and Support Allowance)	長期の疾病や障害、介護等の理由で直ちに就労することが困難な者で、新型雇用・支援給付 (New Style Employment and Support Allowance) ^(注2) の国民保険料納付要件を満たさない者を対象とする。それらの対象者の貯蓄額が16,000ポンド (約338万円) 以下である場合に支給される。
④ 就労税額控除	就労要件のある低所得世帯向けの給付付き税額控除。単身者又は扶養児童のいないカップルの場合、25歳以上かつ最低週30時間就労していること (カップルの場合、年齢・就労要件ともにカップルのいずれかが満たせばよい。) が要件となる。扶養児童を有するカップルの場合、2人とも16歳以上であって、2人合わせて最低週24時間かつ一方が最低週16時間就労していることが要件となる。ひとり親の場合、16歳以上であって最低週16時間就労していることが要件となる。
⑤ 児童税額控除	原則として、16歳未満 (フルタイムの教育又は訓練を受けている場合は20歳未満) の子を有する低所得世帯に対する給付付き税額控除。
⑥ 住宅給付	賃貸住宅に居住し、賃料を支払っている16歳以上の低所得者に対し、住宅費の補助を目的に支給される。各地方自治体が運営しており、受給者の所得や賃料相場等に応じ、最高で賃料の全額が給付される。

(注1) 第1種国民保険料を被用者として納付した期間が一定期間以上あり、失業中の者又は週平均16時間以上就労していない者を対象とした給付。

(注2) 被用者・自営業者問わず、第1種又は第2種国民保険料を納付した期間が一定以上あり、長期の疾病や障害、介護等の理由で直ちに就労することが困難な者を対象とした給付。

(出典) 「第1章 労働施策の概要と最近の動向 第6節 英国」『2024年海外情勢報告』pp.7-10. 厚生労働省ウェブサイト <<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kaigai/25/dl/L-3-GBR-01.pdf>>; 鎌倉治子「諸外国の就労促進・子育て支援等のための税制上の措置—所得課税に関連して—」『レファレンス』795号, 2017.4, pp.110-111. <<https://doi.org/10.11501/10337842>> を基に筆者作成。

2 UC 導入の経緯

(1) 従来制度の問題点

従来制度は、就労インセンティブが貧弱で、就労しても最終的な収入の増加につながらないことが問題視されていた。例えば、労働時間が週 16 時間未満の労働者は就労税額控除の対象外となるため、その恩恵を受けられなかった。また、週 16 時間以上働いたとしても、稼働所得の増加に伴う各種給付及び税額控除の減額、税・国民保険料の支払が発生することにより、稼働所得による増収分がほとんど手元に残らないのが実情であった⁶。加えて、複数の給付を受ける者は、稼働所得が増加した場合、受給する各給付の減額・停止の基準や減額率が異なるために手取り所得の把握が難しくなり、就労より現状維持を選ぶ場合も多いとされた⁷。

また、システムの複雑さも課題であった。前述のとおり、英国には所得保障制度が多数存在し、各々が異なる支給基準や算定方法を持ち、併給も可能であったため、制度全体が非常に複雑化していた。さらに、制度の管轄機関が複数に分かれており、このことが潜在的な受給者の制度への理解を妨げると同時に、行政側の支給ミスを誘発する原因ともなっていた⁸。

(2) UC の導入

2008 年に発生した世界金融危機に端を発する財政赤字の早期削減を訴え、2010 年に発足した保守党・自由民主党の連立政権は、財政赤字の要因として所得保障給付の増加を挙げ、様々な削減策を実施した⁹。同年 7 月に発表した緑書¹⁰「21 世紀の福祉」¹¹では、従来の所得保障制度の問題として、給付費用が増大したこと、給付への依存が見られること、貧困の比率が高いこと等を挙げ、それらの要因が従来制度の就労インセンティブの弱さと複雑性にあるという認識を示した。その上で、問題を解決するための制度改革案を複数提示した¹²。

同年 11 月には白書「ユニバーサル・クレジット—機能する福祉—」¹³が公表され、改革案の中で広く支持を集めた UC を採用する方針が示された¹⁴。これに従って制定された「2012 年福祉改革法」¹⁵により、前述の 6 つの所得保障制度を統合して UC が創設され、管轄機関も雇用年金省（Department for Work and Pensions: DWP）に統一されることとなった。

⁶ 星貴子「低所得者に対する就労インセンティブ強化に向けた課題」『JRI レビュー』50 号, 2017, pp.35-36. 日本総合研究所ウェブサイト <<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrreview/pdf/10165.pdf>> DWP の試算では、2011 年度には稼働所得の増収分の 90%以上が減額される者が約 13 万人、80%以上が減額される者が約 33 万人存在すると推計された。Department for Work and Pensions, “21st Century Welfare,” 2010.7, pp.11-12. GOV.UK Website <https://assets.publishing.service.gov.uk/media/5a7b1231e5274a34770e938d/21st-century-welfare_1_.pdf>

⁷ 沼知聡子「英国における福祉依存脱却の試み」2012.10.19, p.3. 大和総研ウェブサイト <<https://www.dir.co.jp/report/research/economics/europe/12101901europe.pdf>>

⁸ 神吉知郁子「イギリスの給付つき税額控除制度とユニバーサル・クレジット構想」『ジュリスト』1435 号, 2011.12.15, p.118.

⁹ 主なものとして、就労税額控除の削減、児童手当額の据置き及び所得制限の導入、所得保障制度の合計額に対する上限設定の導入等がある。井上恒男『英国所得保障政策の潮流—就労を軸とした改革の動向—』（MINERVA 人文・社会科学叢書 194）ミネルヴァ書房, 2014, pp.16-19.

¹⁰ 緑書（green paper）とは、政府の政策や構想を提案し協議するための文書である。緑書を基に協議を行い、一定の結論が得られたものは、草案や法案の基礎となる白書（white paper）としてまとめられる。齋藤憲司「英国の統治機構改革—緑書「英国の統治」及び白書「英国の統治：憲法再生」における憲法改革の進捗状況—」『レファレンス』698 号, 2009.3, p.31. <<https://doi.org/10.11501/999618>>

¹¹ Department for Work and Pensions, *op.cit.*(6)

¹² *ibid.*, pp.4-5, 7, 18-26.

¹³ Department for Work and Pensions, *op.cit.*(5)

¹⁴ 河島太郎「立法情報 イギリス 2012 年福祉改革法の制定」『外国の立法』No.252-2, 2012.8, p.8. <<https://doi.org/10.11501/3517514>>

¹⁵ Welfare Reform Act 2012 (c.5). <<https://www.legislation.gov.uk/ukpga/2012/5>>

UC は、2013 年 4 月から一部地域のジョブセンタープラスで試験的に申請の受付が始まった¹⁶。その後、2018 年 9 月から全国的に導入されたものの、従来制度の利用者も依然として多かったため、従来制度から UC への移行の完了時期は繰り返し延期されてきた¹⁷。2026 年 4 月 1 日時点では、所得調査制雇用・支援給付及び住宅給付を除く従来制度が廃止され、それらの受給者は順次 UC に移行している。また、未廃止の上記 2 制度についても、2026 年夏頃までに終了するとされている¹⁸。

II 制度概要

UC は、複数の所得保障制度を統合した上、税額控除は行わずに給付のみを行う制度として構築されている。また、その他の特徴の一つとして就労に関する取組を受給要件とすることによる就労支援の強化が挙げられ、所得保障制度面から就労対策を後押しする役割を果たすものとも評されている¹⁹。本章では、そうした特徴も踏まえて制度の概要を述べる。

1 給付内容

(1) 対象者

UC の給付対象は、失業中である者、就労しているが収入が少ない者又は働けない理由（健康上の問題等）がある者である²⁰。2026 年 2 月現在、約 834 万人が UC を受給している²¹。

主な受給要件としては、英国に居住していること、原則として 18 歳以上²²であること、公的年金受給年齢（男女とも 66 歳）²³に達していないこと、資産額が 16,000 ポンド（約 338 万円）以下²⁴であることが挙げられる²⁵。

これらに加え、就労に向けた取組の実施が受給要件となっている。UC を受給するためには、受給者誓約（claimant commitment）に同意しなければならない。これは、ジョブセンタープラスのワークコーチ（work coach）との面接を経て締結され、ワークコーチとの面接の頻度及び日時、求職活動に関する事項（職種や地域の範囲、求職活動の週当たりの時間数、既に就労している場合には収入を増やすこと等）の条件が定められたものである。誓約の内容に違反した

¹⁶ “Universal Credit launches in Manchester,” 2013.4.29. GOV.UK Website <<https://www.gov.uk/government/news/universal-credit-launches-in-manchester>>

¹⁷ 土橋康人「各国の動向 英国におけるユニバーサル・クレジット（Universal Credit）の導入 I」『社会保障研究』4 巻 4 号, 2020.3, p.533; Andrew Mackley et al., “Managed migration: Completing Universal Credit rollout,” 2024.12.19. House of Commons Library Website <<https://commonslibrary.parliament.uk/research-briefings/cbp-9984/>>

¹⁸ “Successful DWP campaign leads to closure of historical benefits,” 2026.3.31. GOV.UK Website <<https://www.gov.uk/government/news/successful-dwp-campaign-leads-to-closure-of-historical-benefits>>

¹⁹ 井上 前掲注(9), pp.89-90.

²⁰ “Eligibility,” GOV.UK Website <<https://www.gov.uk/universal-credit/eligibility>>

²¹ “People on Universal Credit: Table: UC People 1 – Conditionality,” Stat-Xplore <<https://stat-xplore.dwp.gov.uk/webapi/jsf/login.xhtml>>

²² 16 歳又は 17 歳でも、健康上の問題又は障害があり、その医学的証拠がある場合や、妊娠しており 11 週以内に出産する予定の場合、産後 15 週以内の場合、親からの援助が受けられない場合（例えば、両親と同居しておらず、地方自治体の保護も受けていない）等には、UC の受給を申請できる。“Eligibility,” *op.cit.*(20)

²³ 2026 年から 2028 年の間に 67 歳に、2044 年から 2046 年の間に 68 歳に引き上げられる予定である。“GAD and the State Pension age review,” 2025.7.25. GOV.UK Website <<https://www.gov.uk/government/news/gad-and-the-state-pension-age-review>>

²⁴ 資産には、現金、貯蓄、配当、株式、不動産（居住中のものを除く。）、児童手当等の給付金などが含まれる。“Universal Credit: money, savings and investments,” 2025.7.22. GOV.UK Website <<https://www.gov.uk/guidance/universal-credit-money-savings-and-investments>>

²⁵ “Eligibility,” *op.cit.*(20)

場合には制裁が課され、給付の減額や停止が行われる²⁶。

(2) 給付額

給付額は、世帯類型と年齢に基づく基礎給付 (standard allowance)、扶養する子の数や子の障害、申請者本人の就労能力の制限等に応じた追加手当 (extra amounts) の合計額から、収入及び資産に応じた金額を差し引いて算出する (表 3)。給付は世帯に対して行われる。

表 3 基礎給付及び追加手当の金額 (2026 年 4 月 6 日～)

(ポンド/月)

基礎給付 (standard allowance)		
単身者、25 歳未満		338.58 (約 7.2 万円)
単身者、25 歳以上		424.90 (約 9 万円)
カップル、両者とも 25 歳未満		528.34 (約 11.2 万円)
カップル、どちらかが 25 歳以上		666.97 (約 14.1 万円)
追加手当 (extra amounts)		
同居の子がいる場合 (注 1)		303.94 (約 6.4 万円)
保育費用		費用の最大 85% (注 2)
子に障害がある場合 (注 3)	164.79 (約 3.5 万円) 又は 514.71 (約 10.9 万円)	
本人に障害や健康上の問題がある場合 (注 4)	217.26 (約 4.6 万円) 又は 429.80 (約 9.1 万円)	
障害者の介護を週 35 時間以上行っている場合		209.34 (約 4.4 万円)

* 基礎給付及び追加手当の金額は、9 月までの 1 年間の消費者物価指数を基準に毎年見直しが行われる。

** 表に記載の給付に加え、住宅費に関する追加手当も存在する。

(注 1) 子が 16 歳の誕生日を迎えた後、最初の 8 月 31 日まで支給される。子が特定の教育又は訓練を受けている場合には、19 歳の誕生日後、最初の 8 月 31 日まで支給される。また、第 1 子が 2017 年 4 月 6 日の前に生まれていた場合、その子に対しては毎月 47.94 ポンド (約 1 万円) が追加で支給される。

(注 2) 子が 1 人の場合 1,071.09 ポンド (約 22.7 万円)、2 人以上の場合 1,836.16 ポンド (約 38.8 万円) を上限とする。

(注 3) 子に重度の障害がある場合 (障害児生活給付 (Disability Living Allowance for children) の介護部分 (Care component) が三段階中最も高いと評価されている場合等) には 514.71 ポンド (約 10.9 万円) が、それ以外の場合には 164.79 ポンド (約 3.5 万円) が支給される。

(注 4) 就労能力評価 (Work Capability Assessment: WCA. 詳細は脚注(70)を参照) に基づき、就労及び就労に関する活動を行う能力が制限された状態と評価された者に支給される。2026 年 4 月 6 日以降の新規申請者は、その者の健康状態や障害が軽度と判断された場合又は時間の経過とともに症状が改善する可能性があるとして判断された場合、217.26 ポンド (約 4.6 万円) が支給される。一方、改善の見込みがない重篤な健康状態又は障害を有する (WCA の判定項目のうち少なくとも一つが常に当てはまり、一生涯継続すると評価されている) 場合、末期患者 (進行性の疾患を患っており余命が 12 か月以下と予想される者) の場合には、429.80 ポンド (約 9.1 万円) が支給される。なお、2026 年 4 月 6 日の前からこの手当を受給していた場合には、429.80 ポンド (約 9.1 万円) が支給される。

(出典) “Universal Credit: Inflation: Question for Department for Work and Pensions,” 2022.3.25. UK Parliament Website <<https://questions-statements.parliament.uk/written-questions/detail/2022-03-25/147054>>; “Universal Credit.” GOV.UK Website <<https://www.gov.uk/universal-credit/>>; “Disability Living Allowance (DLA) for children.” *ibid.* <<https://www.gov.uk/disability-living-allowance-children/>>; “Universal Credit: what you could get if you have a health condition or disability,” 2026.4.6. *ibid.* <<https://www.gov.uk/guidance/universal-credit-what-you-could-get-if-you-have-a-health-condition-or-disability/>> を基に筆者作成。

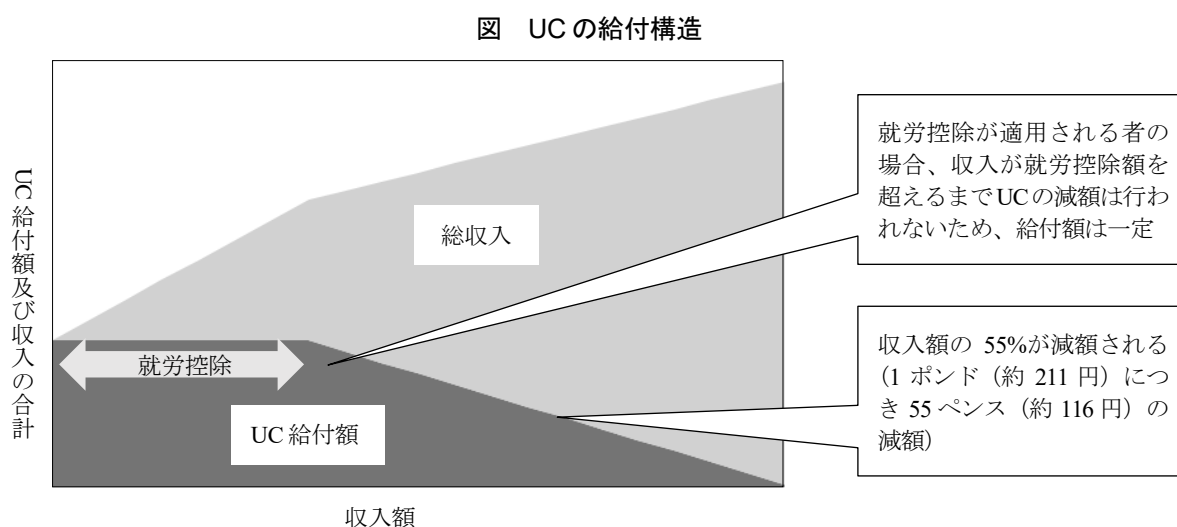
受給者又はそのパートナーに収入²⁷及び資産がある場合、その額に応じて UC の給付額は減

²⁶ “Your claimant commitment.” GOV.UK Website <<https://www.gov.uk/universal-credit/your-claimant-commitment/>>; 平野寛弥 「福祉給付の厳格化と市民の「責任」の変容に関する予備的検討—W. Brown の議論を手がかりに—」 『上智大学社会福祉研究』 48 号, 2024.3, pp.29-30. 違反時の制裁の内容についても誓約で定められている。平野 同

²⁷ ここでいう収入には、稼働所得に加え、育児休暇、病気休暇等に対する法定給付 (法定出産給付、法定父親給付、

額される。収入額に係る現在の減額幅は、収入 1 ポンド（約 211 円）につき 55 ペンス（約 116 円）である²⁸。また、資産額が 6,000 ポンド（約 127 万円）以上、16,000 ポンド（約 338 万円）未満の場合、資産 250 ポンド（約 5.3 万円）につき給付額が 4.35 ポンド（約 920 円）減額される²⁹。収入の増加による減額があっても、稼働所得と UC の給付額の合計は増加していく仕組みとすることで、就労インセンティブの向上が目指されている（図）。

なお、世帯に扶養する子がいる場合、又は障害等の理由によって受給者本人又はパートナーの就労が制限されている場合には、収入から一定の範囲の金額（work allowance. 就労控除額）を控除できる³⁰。そのため、収入が就労控除額を超えるまでは、UC の減額が行われない。



（注）図において、資産がある場合の減額は考慮していない。

（出典）Department for Work and Pensions, “21st Century Welfare,” 2010.7, p.20. GOV.UK Website <https://assets.publishing.service.gov.uk/media/5a7b1231e5274a34770e938d/21st-century-welfare_1_.pdf> 等を基に筆者作成。

（3）所得保障給付受給総額に対する上限設定

UC を含む所得保障制度の併給に際しては、上限（Benefit Cap）が設けられている。これは、所得保障給付の受給額の制限による就労意欲の向上、受給世帯と非受給世帯の間の公平性の確保、財政的な節約の促進を目的として導入された³¹。16 歳から公的年金受給開始年齢までの者を含む世帯（パートナー及び一緒に居住し扶養している子を含む。）に対し、UC を含む 10 種類の給付³²の合計額につき、表 4 のとおり受給できる額に上限が設けられている³³。

法定共有両親給付、法定疾病給付等）が含まれる。収入額は、1 か月単位の評価期間（assessment periods）ごとに評価される。“Universal Credit and earnings,” 2026.4.1. GOV.UK Website <<https://www.gov.uk/guidance/universal-credit-and-earnings>>

²⁸ *ibid.*

²⁹ “Universal Credit: money, savings and investments,” *op.cit.*(24)

³⁰ “How your wages affect your payments.” GOV.UK Website <<https://www.gov.uk/universal-credit/how-your-wages-affect-your-payments>> 就労控除額は、UC の住宅費に関する支援を受けている場合又はホームレスであるため行政が手配した一時的な宿泊施設に居住している場合には 427 ポンド（約 9 万円）、それ以外の場合には 710 ポンド（約 15 万円）に設定されている。*ibid.*

³¹ Department for Work and Pensions, “The benefit cap: a review of the first year,” 2014.12, p.7. GOV.UK Website <<https://assets.publishing.service.gov.uk/media/5a7df77ae5274a2e8ab44fa0/benefit-cap-review-of-the-first-year.pdf>>

³² 上限設定の対象となる給付は、UC のほか、遺族給付、児童手当、雇用・支援給付、住宅給付、就労不能給付、求職者給付、出産給付、重度障害給付、片親給付がある。“Benefits affected by the cap.” GOV.UK Website <<https://www.gov.uk/benefit-cap/>>

³³ *ibid.*

ただし、一定の稼働所得がある世帯は上限の適用が免除される。その条件は、税・国民保険料を差し引いた後の世帯月収が 881 ポンド（約 18.6 万円）以上（最低賃金で週 16 時間以上働くことに相当する。）となることである³⁴。そのほか、本人に障害や健康問題がある場合の UC の追加手当（以下「障害等に関する追加手当」という。）を受け取っている場合等にも、上限の適用が免除される³⁵。

表 4 所得保障給付の受給上限額（2026 年 4 月現在）

居住地域	世帯類型	週当たり給付額	月当たり給付額
ロンドン	単身者	326.29 ポンド（約 6.9 万円）	1,413.92 ポンド（約 29.9 万円）
	カップル又はひとり親	486.98 ポンド（約 10.3 万円）	2,110.25 ポンド（約 44.6 万円）
ロンドン以外の地域	単身者	283.71 ポンド（約 6 万円）	1,229.42 ポンド（約 26 万円）
	カップル又はひとり親	423.46 ポンド（約 9 万円）	1,835 ポンド（約 38.8 万円）

（注）ひとり親は、子と一緒に居住していることが条件となる。

（出典）“Benefit cap amounts.” GOV.UK Website <<https://www.gov.uk/benefit-cap/benefit-cap-amounts>>

2 給付システム

(1) 申請から給付までの手続

UC は、申請から給付までの全ての手続がオンラインで行われる。UC の受給を希望する申請者は、国民保険番号、稼働所得、受給している社会給付、資産状況、家賃等住宅に係る状況、就労に影響を与える障害や健康状態、保育費用等の情報を提供する³⁶。この情報に基づき、受給資格の評価が行われる。DWP は、把握した申請者の収入及び資産の状況を 1 か月単位で評価し（評価期間）、給付額を計算する。

給付は申請者の銀行口座に振り込まれ、オンラインアカウントで各自の給付を確認できる³⁷。求職や就労の状況等、受給者誓約で締結した内容の現況をオンラインで報告することが求められるほか、家族状況や健康状態等、個人的な環境の変化の報告等もオンラインで行われる³⁸。

(2) 申請者の稼働所得を把握する仕組み

UC の給付額は稼働所得等の収入額及び資産額によって変動するため、その正確な把握が求められる。このうち被用者の稼働所得等³⁹については、歳入関税庁（HM Revenue & Customs: HMRC）の即時情報（Real Time Information: RTI）システムにより把握している。RTI は、源泉徴収の申告を給与支払ごとにオンラインにより行うもので、UC の導入の成功、税及び国民保

³⁴ 鶴田禎人「イギリスにおけるユニバーサル・クレジットのデジタル化—その現状と課題—」『医療福祉政策研究』8 巻 1 号, 2025, p.77; “When you're not affected.” GOV.UK Website <<https://www.gov.uk/benefit-cap/when-youre-not-affected>>

³⁵ 本文で挙げたもの以外の上限設定が適用されない状況としては、①障害者の介護を週 35 時間以上行うことにより UC の追加手当を受け取っている場合、②受給者、受給者のパートナー、扶養する 18 歳未満の子が障害児・者に対する手当等の特定の手当を受給している場合等がある。なお、UC は公的年金受給開始年齢に達していないことが受給要件となるため、UC の受給者には関係しないが、受給者及び受給者のパートナーが公的年金の受給開始年齢を超えている場合、上限設定が適用されない。“When you're not affected,” *ibid*.

³⁶ オンラインで申請する場合、銀行等の口座情報、メールアドレス、電話番号が必要になる。これらを持たない場合には、UC のヘルプラインやジョブセンタープラスに連絡して相談する。“How to claim.” GOV.UK Website <<https://www.gov.uk/universal-credit/how-to-claim>>

³⁷ “How you're paid.” GOV.UK Website <<https://www.gov.uk/universal-credit/how-youre-paid>>; 鶴田 前掲注(34), p.78.

³⁸ “How you're paid,” *ibid*.; 鶴田 同上

³⁹ 自営業者は、UC のオンラインアカウントを用いて自分で稼働所得等の情報を報告する。“Self-employment and Universal Credit.” GOV.UK Website <<https://www.gov.uk/self-employment-and-universal-credit>>

険料の正確かつ確実な徴収、税額控除と還付の正確性の向上等を目的に 2013 年に導入された⁴⁰。

各雇用主は、給与の支払当日までに、被用者の基本情報、給与支払額、法定給付⁴¹の額、国民保険料等の情報を HMRC に送信する。これらの情報の一部は DWP の「即時所得」(Real Time Earnings: RTE) システムにも共有され、自動的に評価期間における給付額が計算される⁴²。

この仕組みによって、UC では、従来の公的扶助で行われていた資力調査によるスティグマ(恥の意識や不名誉感)が軽減された⁴³。さらに、受給者の稼働所得等の正確な情報を得ることで、それに基づく適時の給付が可能となった⁴⁴。

III UC の課題

就労の促進により貧困からの脱却を図ることが UC の目的であるが、英国の貧困は解消されたとは言い難い状況にある。DWP によれば、2023 年度における相対的低所得⁴⁵状態にある個人の割合は住宅費控除前所得で 17%と、20 年程度の期間、ほぼ横ばいで推移している⁴⁶。以下に、UC が貧困の削減に結びつかない要因と考えられている主な点を挙げる。

1 給付額の課題

UC の基礎給付については、その金額の低さが問題視されている。貧困等の社会問題に取り組むジョセフ・ラウンTREE財団 (Joseph Rowntree Foundation) は、生活必需品を賄うために必要な金額と基礎給付額を比較した場合、基礎給付額の方が低くなると指摘し⁴⁷、約 83%の UC 受給世帯は何かしらの生活必需品を欠いた状態で生活しているとの調査結果を示している⁴⁸。その上で、同財団は、生活必需品を賄える最低水準を調査し、それに基づいて基礎給付額を設定すべきと主張している⁴⁹。

⁴⁰ 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング「個人所得課税の所得再配分機能強化に向けた所得情報の活用状況等に関する各国調査委託報告書」(東京都主税局委託調査) 2022.3, p.51. 東京都主税局ウェブサイト <https://www.tax.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/tax/r0403_reallocation_report>

⁴¹ 法定給付については前掲注(27)参照。

⁴² 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 前掲注(40), pp.51-53; 鶴田 前掲注(34), p.78.

⁴³ 金子充「イギリス 第7章 ワークフェア化と合理化が進む対貧困政策—緊縮財政下の税・社会保障改革のリスク—」金子光一・小館尚文編『新世界の社会福祉 1 (イギリス/アイルランド)』旬報社, 2019, p.185.

⁴⁴ 森信 前掲注(4), p.26.

⁴⁵ ここでいう「相対的低所得」とは、等価可処分所得(世帯の可処分所得(収入から税金・社会保険料等を除いたわゆる手取り収入)を、世帯人員の平方根で割ることによって得られた所得)が中央値の 60%未満であることを指す。Department for Work and Pensions, “Accredited official statistics Households Below Average Income: an analysis of the UK income distribution: FYE 1995 to FYE 2024,” 2025.5.28. GOV.UK Website <<https://www.gov.uk/government/statistics/households-below-average-income-for-financial-years-ending-1995-to-2024/households-below-average-income-an-analysis-of-the-uk-income-distribution-fye-1995-to-fye-2024>>

⁴⁶ *ibid.*

⁴⁷ ジョセフ・ラウンTREE財団等は、2026 年度における生活必需品(食料、衣料、光熱費等)を賄うために必要な金額について、単身世帯は少なくとも週 120 ポンド(約 2.5 万円)、カップル世帯は週 205 ポンド(約 4.3 万円)と試算している。これに対し、同年度の UC の基礎給付額は、単身世帯(25 歳以上の場合)で週 98 ポンド(約 2.1 万円)、カップル世帯(どちらかが 25 歳以上の場合)で週 154 ポンド(約 3.3 万円)となり、生活必需品を賄うために必要な金額を下回るとしている。Isobel Richardson and Iain Porter, “Independent process to ensure Universal Credit covers essential costs,” 2026.1.30. Joseph Rowntree Foundation Website <<https://www.jrf.org.uk/social-security/independent-process-to-ensure-universal-credit-covers-essential-costs>>

⁴⁸ Chris Belfield et al., “No let-up for millions of families in hardship: JRF’s cost of living tracker, winter 2025,” 2025.12.17. Joseph Rowntree Foundation Website <<https://www.jrf.org.uk/cost-of-living/jrfs-cost-of-living-tracker-winter-2025>>

⁴⁹ Trussell and Joseph Rowntree Foundation, “Guarantee our Essentials: reforming Universal Credit to ensure we can all afford the essentials in hard times,” 2026.1.30. Joseph Rowntree Foundation Website <<https://www.jrf.org.uk/social-security/guarantee-our-essentials-reforming-universal-credit-to-ensure-we-can-all-afford-the>>

また、所得保障給付の受給総額に対する上限設定（II 1（3）参照）に対しては多くの批判がある。例えば、インフレ率に応じて UC の額が引き上げられても、上限設定により増額の恩恵を受けられない世帯があると指摘されている⁵⁰。上限設定の影響を受けやすいのは有子世帯、特にひとり親世帯とされており⁵¹、実際、2025 年 8 月に上限設定の対象となった 11 万 9000 世帯のうち、82%は有子世帯、68%はひとり親世帯であった⁵²。

2 求職活動の課題

先に見たように、UC を受給するためには受給者誓約への同意が求められ、違反した場合は制裁として給付が減額又は停止される。例えば、予定された面接に数分遅刻するといった軽微な誓約違反でも数日間の支給停止（繰り返し違反した場合は最大年単位の支給停止）等の措置が取られる⁵³。こうした制裁は、受給者の経済状況を著しく悪化させ、求職活動に必要な交通費や通信費すら捻出できない状況をもたらすことで、結果的に就労を更に困難にし、精神状態に深刻な悪影響を与えると批判されている⁵⁴。

また、現行制度の下では、受給者にとってより良く継続的な雇用が見込める仕事を紹介するよりも、まず就労させることが優先され⁵⁵、ワークコーチと受給者が協力して適した仕事を見つけるといった支援がなされていないと批判されている⁵⁶。就労を急がせるジョブセンターブラスやワークコーチの姿勢と、受給者が抱く制裁への恐れがあいまって職種や勤務条件等を問わずに就労する結果、低賃金労働や不安定な雇用等に追い込まれる受給者もいる⁵⁷。受給者誓約の作成時に個人的な状況を考慮された受給者は約半数との調査結果⁵⁸もあり、受給者誓約が個人のニーズを勘案して作成されているのかを疑問視する声⁵⁹や、画一的な条件の押し付けを

⁵⁰ 上限設定の額は 2016 年に引き下げられた後、2023 年にインフレ対応のための上げがなされたものの、2013 年の導入当初の額を下回ったままであり、貧困世帯に UC 増額の効果を波及させるのを妨げていると指摘されている。Child Poverty Action Group (CPAG) et al., “Why scrapping the household benefit cap is vital for families, children and survivors of abuse,” 2024.9, pp.2-3. <https://cpag.org.uk/sites/default/files/2024-09/Joint_benefit_cap_briefing_FINAL.pdf>

⁵¹ 有子世帯やひとり親世帯が上限設定の影響を受けやすい理由として、子どもの養育のために就労を避ける（又は短時間就労にとどまる）と上限設定の対象になること、各種給付及び UC の追加手当等の受給資格を多く持つ場合は、給付が高額になり上限に達しやすくなること等が挙げられる。ibid., p.2; Carl Emmerson and Robert Joyce, “What impact did lowering the benefit cap have?” 2023.4.20. The Institute for Fiscal Studies Website <<https://ifs.org.uk/articles/what-impact-did-lowering-benefit-cap-have>>

⁵² Department for Work and Pensions, “Benefit cap: number of households capped to August 2025,” 2025.12.16. GOV.UK Website <<https://www.gov.uk/government/statistics/benefit-cap-number-of-households-capped-to-august-2025/benefit-cap-number-of-households-capped-to-august-2025#characteristics-of-capped-households>>

⁵³ 平野 前掲注(26), pp.29-30.

⁵⁴ 丸谷浩介「崩壊した福祉システムの再構築—イギリスの失業保険構想—」『週刊社会保障』79 巻 3337 号, 2025.10.13, p.44.

⁵⁵ 例えば、UC の受給者が以前の職業に類似した業種等、希望業種のみを対象とした就職活動を行えるのは申請後 3 か月以内であったが、2022 年 2 月からその期間が申請後 4 週間以内に短縮された。この期間内に仕事が見つからなければ、他の業種にも求職活動の範囲を広げなければならず、拒否した場合には制裁の対象となる。Department for Work and Pensions and The Rt Hon Thérèse Coffey, “New jobs mission to get 500,000 into work,” 2022.1.27. GOV.UK Website <<https://www.gov.uk/government/news/new-jobs-mission-to-get-500-000-into-work>>; Dan Tomlinson, “‘Work first’ can work better,” 2024.2.19. Joseph Rowntree Foundation Website <<https://www.jrf.org.uk/work/work-first-can-work-better>>

⁵⁶ そもそも、制裁のプレッシャーがワークコーチと受給者間の協力的関係の構築を最初から困難にしているとの指摘もある。Tomlinson, *ibid.*

⁵⁷ Katy Jones et al., “The Impact of Welfare Conditionality on Experiences of Job Quality,” *Work, Employment and Society*, vol.38 no.6, 2024, p.1671. <<https://journals.sagepub.com/doi/pdf/10.1177/09500170231219677>>

⁵⁸ Department for Work and Pensions, “Universal Credit Full Service Survey,” 2018.6, pp.14, 40-41. GOV.UK Website <<https://assets.publishing.service.gov.uk/media/5b1a4f9eed915d2cc380163f/universal-credit-full-service-claimant-survey.pdf>>

⁵⁹ Social Security Advisory Committee, “The effectiveness of the Claimant Commitment in Universal Credit,” *SSAC Occasional Paper*, No.21, 2019.9, pp.24-29. GOV.UK Website <<https://assets.publishing.service.gov.uk/media/5d88d60ced915d521bde8a81/ssac-occasional-paper-21-effectiveness-of-claimant-commitment-in-universal-credit.pdf>>

やめるべきとの意見が挙がっている⁶⁰。

3 オンライン手続に関する課題

UC のオンライン手続の原則化は、経済的問題と能力的問題の両面から、一部の申請者に不利益を生じさせているとの指摘がある。UC は申請後にも求職や就労活動の状況、家族状況や健康状態等に関してオンラインでの報告が求められるが、経済的問題により、通信環境を維持するのが困難な受給者も存在する。無料の相談支援を行う民間団体ネットワークであるシチズンズ・アドバイス (Citizens Advice) が 2023 年 1 月から 2 月にかけて行った調査によれば、UC 受給者が過去 12 か月間においてブロードバンドへの支出を停止した割合は、非受給者と比べて 6 倍高かった⁶¹。能力的な問題の例としては、障害者や英語が母国語でない者等はオンライン手続の方法を理解できない場合があり、オンライン手続が原則化されたことにより、そうした者の申請が妨げられているという意見がある⁶²。

また、オンライン手続を実現している RTI 及び RTE は、稼働所得や複数の給付の受給状況に関する情報等を収集しているが、UC の受給に関連する情報を全て収集しているわけではなく、そのことが受給者の不利益につながっていると指摘されている。例えば、障害児生活給付 (Disability Living Allowance for children: DLA)⁶³や介護者給付 (Carer's Allowance: CA)⁶⁴の受給資格がある場合、UC の追加手当を受給できる可能性がある (II 1 (2) 表 3 参照)。しかし、DLA や CA の受給資格に関する情報は RTI 及び RTE の収集範囲外であり、追加手当を受けるためには UC 受給者本人による申請を要する。一方で、それらの受給資格を有する UC 受給者が追加手当について把握しているとは限らないため、追加手当の支給を申請できずに過少支給となるケースが多く存在するとされる⁶⁵。

IV 近年の動向

英国では、近年、新型コロナウイルス感染症の流行に端を発する所得保障給付受給者の急増等を受け、UC を含む所得保障制度の改革が始まっている。本章では、2025 年から 2026 年にかけて行われた UC の制度改革について紹介する。

1 給付額の改定

(1) 緑書の発表と UC の改革方針

2025 年 3 月、DWP は、緑書「就労への道—英国を機能させるための給付及び支援改革—」

⁶⁰ Tomlinson, *op.cit.*(55)

⁶¹ “One million lose broadband access as cost-of-living crisis bites,” 2023.5.18. Citizens Advice Website <<https://www.citizensadvice.org.uk/about-us/media-centre/press-releases/one-million-lose-broadband-access-as-cost-of-living-crisis-bites/>>

⁶² Amnesty International, “Too Much Technology, Not Enough Empathy,” 2025.7, pp.34-35. <<https://www.amnesty.org/en/documents/eur45/9478/2025/en/>>

⁶³ 障害児生活給付とは、歩行が困難である等、障害のない同年齢の児童よりも多くの介護を要する児童の養育にかかる追加費用を補うための給付である。“Disability Living Allowance (DLA) for children.” GOV.UK Website <<https://www.gov.uk/disability-living-allowance-children>>

⁶⁴ 介護者給付とは、障害に関連する手当を受給する者を週 35 時間以上介護する 16 歳以上の者が受給できる給付である。“Carer's Allowance.” GOV.UK Website <<https://www.gov.uk/carers-allowance>>

⁶⁵ “Poor data-sharing at DWP short-changing universal credit claimants,” 2024.2.8. CPAG Website <<https://cpag.org.uk/news/poor-data-sharing-dwp-short-changing-universal-credit-claimants>>

(以下「緑書」という。) ⁶⁶を公表した。この背景には、新型コロナウイルス感染症の流行以降、就労不能や障害を理由とする社会保障給付受給者が急増⁶⁷し、その支出が国家財政を圧迫しているという深刻な現状認識があった⁶⁸。

緑書は、現行の所得保障制度では就労能力の有無で適用制度や加算の多寡が変わるため、受給者（又は受給を希望する者）にとって就労能力を低く評価されるインセンティブが働くと主張した。さらに、就労能力を低く評価された者は、積極的な就労支援を受ける必要がなくなるために労働市場から切り離されることや、給付を失うことを恐れて就労をためらうこと等を問題視した⁶⁹。こうした現状を改善して持続可能な給付制度を構築するとして、緑書では、就労能力評価（Work Capability Assessment: WCA）⁷⁰の将来的な廃止や障害関連給付である個人自立手当（Personal Independence Payment: PIP）⁷¹の支給対象の限定等、様々な改革案が提示されているが、本章では、UCに関連する改革案を中心に取り上げる。

緑書は、UCの基礎給付に対して障害等に関する追加手当の額が大きい⁷²ことが就労インセンティブを低下させていると指摘し、UCの基礎給付額を増額する方針を示した。一方、障害等に関する追加手当については、2026年4月以降の新規受給者の受給額を約半額に減額した上で、既存受給者の受給額を2029課税年度⁷³まで2025課税年度の金額のまま据え置き、インフレ率に応じた改定をしないこととした⁷⁴。

(2) 2025年ユニバーサル・クレジット法

緑書で示された改革案に対しては、受給者や支援団体が強く反発したほか、研究者等からも

⁶⁶ Department for Work and Pensions, “Pathways to Work: Reforming Benefits and Support to Get Britain Working,” 2025.3. GOV.UK Website <<https://assets.publishing.service.gov.uk/media/67d84aa179f0d993dfb11f97/pathways-to-work.pdf>>

⁶⁷ 一例として、緑書は、健康問題を理由として働いていない人が約300万人（2024年10月～12月期）存在し、2019年初頭と比較して約80万人増加していること、2024年2月期において、稼働年齢人口の10分の1に相当する約400万人が、UCの障害等に関する追加手当等、少なくとも1種類の障害・健康問題関連給付を受給していることを挙げている。 *ibid.*, pp.6-7.

⁶⁸ 丸谷 前掲注(54), p.42.

⁶⁹ Department for Work and Pensions, *op.cit.*(66), pp.21-23; 同上, p.43.

⁷⁰ WCAとは、複数の判定項目（descriptor）に基づき、就労能力の有無を判定するための評価制度である。UCにおいては、障害等に関する追加手当の受給資格の有無を判定するために用いられる。評価結果は、「就労可能」（fit for work 又は capable for work）、「将来的に就労するための準備が求められるが、就労能力が制限されている」（limited capability for work: LCW）、「就労及び就労に関する活動を行う能力が制限されている」（limited capability for work and work related activity: LCWRA）、「就労及び就労に関する活動を行う能力が制限されており、一生涯継続する重篤な健康状態にある」（limited capability for work and work related activity and have a severe, lifelong health condition. LCWRAの中でも更に重篤な健康状態であると評価された者）のいずれかで示される。“If you have a Work Capability Assessment.” GOV.UK Website <<https://www.gov.uk/health-conditions-disability-universal-credit/after-assessment>> 2017年4月3日より前は、LCWRAと評価された者に加え、LCWと評価された者も障害等に関する追加手当を申請できたが、現在はLCWRAと評価された者のみが申請可能となっている。“Universal Credit: what you could get if you have a health condition or disability,” 2026.4.6. *ibid.* <<https://www.gov.uk/guidance/universal-credit-what-you-could-get-if-you-have-a-health-condition-or-disability>>

⁷¹ PIPとは、障害等の理由により特定の日常的な作業や移動が困難である稼働年齢の者に対し、生活費の支援を行う制度である。就労状況や資産状況にかかわらず受給でき、他の給付との併給も可能である。“Personal Independence Payment (PIP).” GOV.UK Website <<https://www.gov.uk/pip>>

⁷² 2025課税年度の単身者に対する基礎給付月額が316.98ポンド（25歳未満の場合、約6.7万円）又は400.14ポンド（25歳以上の場合、約8.5万円）であったのに対し、同年度の障害等に関する追加手当額は423.27ポンド（約9万円）であった。“Benefit and pension rates 2025 to 2026,” 2024.11.21. GOV.UK Website <<https://www.gov.uk/government/publications/benefit-and-pension-rates-2025-to-2026/benefit-and-pension-rates-2025-to-2026#universal-credit-uc-monthly-rates>>

⁷³ 課税年度とは、毎年4月6日から翌年4月5日までの1年間を指す。

⁷⁴ このほか、障害等に関する追加手当の支給対象から22歳未満の者を除外することを検討している旨が記載されている。Department for Work and Pensions, *op.cit.*(66), pp.32-33, 57.

懸念の声が上がっていた⁷⁵。2025年6月18日、政府は法案⁷⁶を議会に提出したが、与党である労働党議員の120人余りが政府の改革案に反対の立場を示し、法案の採択が困難となった。このため、障害等に関する追加手当の既存受給者について、2026課税年度から2029課税年度までの間、基礎給付と同追加手当の合計額をインフレ率以上となるよう増加させる等の譲歩を経て、同年9月3日に「2025年ユニバーサル・クレジット法」⁷⁷（表5）が制定された⁷⁸。

同法の成立により、2026年4月6日以降の新規受給者が得られる障害等による追加手当の額は、2025課税年度と比較しておおよそ半減することとなった。DWPは、障害等による追加手当を将来的に受給する73万人が平均で年間3,000ポンド（約63.4万円）を失うと推計しており⁷⁹、民間団体等は、この変更によって多くの障害者が貧困に陥ると批判している⁸⁰。

表5 2025年ユニバーサル・クレジット法におけるUC関連の改定内容

<p>① 基礎給付の増額（第1条）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2026課税年度から2029課税年度まで、基礎給付についてインフレ率を上回る改定を行う。 ・各課税年度において、インフレ率に加えて2026課税年度は2.3%、2027課税年度は3.1%、2028課税年度は4.0%、2029課税年度は4.8%の増額を行う。
<p>② 障害等による追加手当の減額（第2条～第4条）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2026年4月6日以降の新規の受給者に対し、障害等による追加手当を月額217.26ポンド（約4.6万円）に減額する。また、2029課税年度まで、同追加手当のインフレ率に応じた改定は行わない。 ・ただし、2026年4月6日より前から同追加手当を受給していた者、新規申請者のうち重篤な状態基準（Severe Conditions Criteria）を満たす者^(注1)及び末期患者（terminally ill）^(注2)については、2025課税年度における支給額を維持する。また、2026課税年度から2029課税年度まで、基礎給付と同追加手当の合計額が、前年度の基礎給付と同追加手当の合計額にインフレ率を乗じた額以上となるようにする。

(注1) 重篤な状態基準を満たす者とは、WCAに基づき、就労及び就労に関する活動を行う能力が制限された状態と評価されており、かつ、WCAの判定項目のうち少なくとも一つが常に当てはまり、一生継続すると評価された者を指す（附則1第6条）。

(注2) 末期患者とは、進行性の疾患を患っており、余命が12か月以下であると予想される者を指す（2013年ユニバーサル・クレジット規則第2条）。

(出典) Universal Credit Act 2025 (c.22). <<https://www.legislation.gov.uk/ukpga/2025/22>>; The Universal Credit Regulations 2013 (No.376). <<https://www.legislation.gov.uk/uksi/2013/376>> を基に筆者作成。

2 第三子以降に対する追加手当制限の撤廃

UCには、同居の扶養児童がいる場合の追加手当が設けられているが、2017年から、第三子

⁷⁵ 「障害者・就労困難者向け給付の厳格化の動き」2025.12.24. 労働政策研究・研修機構ウェブサイト <https://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2025/12/uk_06.html> 英国議会の雇用年金委員会が実施された検討会には、改革案に批判的な意見が多く寄せられた。例えば、支援団体からは、障害等に関する追加手当額の凍結及び減額によって受給額が減少すると、受給者の収入は基本的な生活費を賄うのに必要な額を大きく下回るといった意見（Citizens Advice）や、貧困状態に陥る者が増加するといった意見（Disability Rights UK）が挙げられた。“Written evidence Get Britain Working: Pathways to Work.” UK Parliament Website <<https://committees.parliament.uk/work/9065/get-britain-working-pathways-to-work/publications/written-evidence>>

⁷⁶ Universal Credit and Personal Independence Payment Bill (Bill 267). <<https://publications.parliament.uk/pa/bills/cbill/59-01/0267/240267.pdf>>

⁷⁷ Universal Credit Act 2025 (c.22). <<https://www.legislation.gov.uk/ukpga/2025/22>>

⁷⁸ 「障害者・就労困難者向け給付の厳格化の動き」前掲注(75)なお、政府はUCに関する見直しに加え、PIPに関する改革案を撤回し、法案から削除した。このことで、法案の名称からも“Personal Independence Payment”が除かれた。

⁷⁹ Department for Work and Pensions, “Spring Statement 2025 health and disability benefit reforms: Impacts,” p.4. GOV.UK Website <<https://assets.publishing.service.gov.uk/media/67e667fe4a226ab6c41b1fe2/spring-statement-2025-health-and-disability-benefit-reforms-impacts.pdf>>

⁸⁰ “DR UK’s CEO Message To The House Of Lords: Oppose The Universal Credit Bill Cuts,” 2025.7.22. Disability Rights UK Website <<https://www.disabilityrightsuk.org/news/dr-uk%E2%80%99s-ceo-message-house-lords-oppose-universal-credit-bill-cuts>>; “Not so Universal: the two-tiered health element. How the Universal Credit Bill will create a two-tiered system for disabled people,” 2025.9.2. Citizens Advice Website <<https://www.citizensadvice.org.uk/policy/publications/not-so-universal-the-two-tiered-health-element-how-the-universal-credit-bill>>

以降の扶養児童に対してこの手当の支給が停止された（two-child limit. 以下「第三子以降に対する追加手当制限」という。）。この措置は、導入以来、児童の貧困の最大の要因であったとされる⁸¹。DWPによれば、2025年4月時点で、約45万世帯、約58万人の児童が第三子以降に対する追加手当制限の影響を受けていた⁸²。

政府は2025年11月に発表した秋季予算⁸³及び予算演説⁸⁴において、第三子以降に対する追加手当制限を撤廃する方針を示した。政府の試算によれば、制限の撤廃により、約45万人の子どもが相対的低所得状態から脱することができるという⁸⁵。

第三子以降に対する追加手当制限撤廃のための法案⁸⁶は、2026年1月8日に議会に提出され、同年3月18日に制定された⁸⁷。これによって、2026年4月から追加手当の制限が撤廃された。

貧困問題に取り組む多くの民間団体等が、第三子以降に対する追加手当制限の撤廃を支持していると報じられている⁸⁸。一方で、所得保障給付の受給総額に対する上限設定の影響を受けるため、制限撤廃の恩恵を受けられない世帯及び一部の恩恵しか受けられない世帯が合計6万世帯に及ぶと推計されており⁸⁹、上限設定のインフレ率に応じた引上げの実施や最終的な撤廃を求める声が上がっている⁹⁰。

おわりに

冒頭で述べたとおり、現在、我が国において給付付き税額控除の導入は政策課題となっており、一部の有識者はその参考事例としてUCを挙げている。本稿で紹介したUCの制度概要や課題、近年の改革動向等が、今後の議論の一助となれば幸いである。

⁸¹ “Two-child limit scrapped as historic Bill to lift 450,000 children out of poverty becomes law,” 2026.3.19. GOV.UK Website <<https://www.gov.uk/government/news/two-child-limit-scrapped-as-historic-bill-to-lift-450000-children-out-of-poverty-becomes-law>>

⁸² Department for Work and Pensions, “Universal Credit claimants statistics on the two child limit policy, April 2025,” 2025.7.29. GOV.UK Website <<https://www.gov.uk/government/statistics/universal-credit-claimants-statistics-on-the-two-child-limit-policy-april-2025/universal-credit-claimants-statistics-on-the-two-child-limit-policy-april-2025>>

⁸³ HM Treasury, “Budget 2025,” HC 1492, 2025.11, pp.4, 31. GOV.UK Website <https://assets.publishing.service.gov.uk/media/6929b353345e31ab14ecf735/E03444720_Budget_2025_Web_Accessible.pdf>

⁸⁴ HM Treasury and The Rt Hon Rachel Reeves MP, “Budget 2025 speech,” 2025.11.26. GOV.UK Website <<https://www.gov.uk/government/speeches/budget-2025-speech>>

⁸⁵ “Removing the two-child limit on Universal Credit: Impact on low income poverty levels in the United Kingdom,” 2025.12.4. GOV.UK Website <<https://www.gov.uk/government/publications/poverty-impacts-of-social-security-changes-at-budget-2025/removing-the-two-child-limit-on-universal-credit-impact-on-low-income-poverty-levels-in-the-united-kingdom>>

⁸⁶ Universal Credit (Removal of Two Child Limit) Bill (Bill 359). <<https://publications.parliament.uk/pa/bills/cbill/59-01/0359/240359.pdf>>

⁸⁷ Universal Credit (Removal of Two Child Limit) Act 2026 (c.13). <<https://www.legislation.gov.uk/ukpga/2026/13>>

⁸⁸ James Rodger, “DWP makes rule change - and it will backfire on 50,000 benefits claimants,” 2026.2.3. BirminghamLive Website <<https://www.birminghammail.co.uk/news/cost-of-living/dwp-makes-rule-change-backfire-33350248>>

⁸⁹ 2029年度には、既に上限設定の対象であったために恩恵を受けられない世帯が5万世帯、第三子以降に対する追加手当制限の撤廃により上限設定の対象となるために、一部しか恩恵を受けられない世帯が1万世帯に上ると推計されている。Department for Work and Pensions, “Final stage Impact Assessment from the Department for Work and Pensions,” 2026.1.20, p.11. UK Parliament Website <<https://publications.parliament.uk/pa/bills/cbill/59-01/0359/2CLImpactAssessment.pdf>>

⁹⁰ “Two-Child Limit Removal is a huge step forward, but poorest will still lose out, warns WBG,” 2026.2.3. Women’s Budget Group Website <<https://www.wbg.org.uk/article/two-child-limit-removal-is-a-huge-step-forward-but-poorest-will-still-lose-out-warns-wbg/>>